



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証一部

コード番号 2267

URL <http://www.yakult.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 常務取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

半期報告書提出予定日 平成19年12月3日

配当金支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	146,386	7.6	12,540	5.0	18,268	1.6	10,309	23.6
18年9月中間期	136,079	4.6	11,939	25.9	17,984	22.8	8,338	42.5
19年3月期	273,099	-	23,893	-	33,607	-	14,805	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	59.21	-
18年9月中間期	47.82	-
19年3月期	84.93	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 2,023百万円 18年9月中間期 2,238百万円 19年3月期 3,447百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	382,189	274,614	64.2	1,409.91
18年9月中間期	339,458	246,100	66.3	1,290.51
19年3月期	354,539	261,205	66.6	1,356.68

(参考)自己資本 19年9月中間期 245,499百万円 18年9月中間期 224,999百万円 19年3月期 236,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	11,742	13,323	6,548	78,535
18年9月中間期	12,149	10,002	1,381	70,039
19年3月期	25,724	24,939	2,073	70,999

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.50	10.50	18.00
20年3月期	7.50	10.50	18.00
20年3月期 (予想)			

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	313,000	14.6	21,800	8.8	31,000	7.8	15,500	4.7	89.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 175,910,218 株 18年9月中間期 175,910,218 株 19年3月期 175,910,218 株
 期末自己株式数 19年9月中間期 1,785,571 株 18年9月中間期 1,561,088 株 19年3月期 1,743,630 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	87,660	4.5	3,041	14.5	7,303	16.6	5,866	61.6
18年9月中間期	83,876	2.3	2,657	17.6	6,263	1.7	3,629	65.3
19年3月期	161,656	-	5,925	-	14,736	-	8,250	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	33.65	
18年9月中間期	20.82	
19年3月期	47.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	241,095	166,382	69.0	954.33				
18年9月中間期	229,517	161,335	70.3	925.36				
19年3月期	230,990	165,166	71.5	947.34				

(参考)自己資本 19年9月中間期 166,382 百万円 18年9月中間期 161,335 百万円 19年3月期 165,166 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	168,000	3.9	3,300	44.3	12,000	18.6	8,700	5.4	49.90	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年7月27日に公表した業績予想を修正しています。上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱による景気への影響が懸念されたものの、企業収益の拡大が支えとなって、輸出や設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善によって個人消費も底堅く推移するなど、景気は回復基調を持続するという状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は146,386百万円(前年同期比7.6%増)となりました。利益面においては、経常利益は18,268百万円(前年同期比1.6%増)、中間純利益は10,309百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメント

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方を広くお客さまにお伝えすることを通じて、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を大きく上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。同じく主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」も、昨年9月以降、本格導入した10本マルチパックにより、前年同期を大きく上回る実績となりました。さらに、昨年10月から、宅配に加え、店頭チャネルでも販売を開始している、乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」も前年同期を上回る実績となりました。

また、本年6月には「L・カゼイ・シロタ株」の機能性と、生乳の風味を兼ね備えた2連パックの小容量ヨーグルト「ヤクルトの生乳たっぷりヨーグルト(80g)」を発売し、売り上げ増大を図りました。

しかしながら、他の乳製品については、厳しい営業展開を余儀なくされたことから、乳製品全体としては、前年同期をわずかに下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げの増大を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、本年6月に、低GIスポーツ飲料「THORPEDO <ソービード>」をリニューアル発売し、「低GI」の考え方について広く消費者へ訴求しました。

しかしながら、「蕃爽麗茶」をはじめとする健康機能性食品の売り上げが伸び悩んだことから、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在26の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め29の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は順調に推移し、平成19年9月度の一日当たり平均販売本数で約1,656万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、現在ベトナムにおいて生産開始に向けた準備を進めていますが、本年9月、インドネシアからの輸入による「ヤクルト」の先行販売をホーチミン市で開始しました。

中国においては、広州、上海、南京および北京に加え、本年4月に天津、6月に蘇州および無錫、9月に杭州で販売を開始するなど、販売エリアを順次拡大しました。

また、米州地域では、本年7月から、カナダのバンクーバーで「ヤクルト」のテスト販売を開始しました。さらに、9月には米国のカリフォルニア州において「ヤクルト」の本格販売を開始しました。これまで米国においては、カリフォルニア州および米国東部のアジア系市場ならびにカリフォルニア州を中心としたヒスパニック系市場でテスト販売を行っていましたが、今回、カリフォルニア州における全ての店頭市場を対象に「ヤクルト」の販売を開始することにより、米国西海岸でのヤクルトブランドの認知拡大と販売基盤の確立を目指します。

この結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は122,875百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、事業基盤の整備を推進するとともに、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」などに加え、本年7月には「エルプラット」や「カンプト注」と併用されることの多い活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を発売し、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。さらに、医薬部外品については、昨年6月に販売開始した「ヤクルトBL整腸薬S錠」の売り上げ増大に努めました。

なお、「カンプト注」は、主に大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」治療薬として、ライセンス先のファイザー社によって、米国やEUを中心に全世界で販売されています。このうち、EUや南米の一部の国においては「カンプト注」の後発品が発売されましたが、「カンプト注」と併用可能な分子標的治療薬との併用を図る販売活動を展開することにより、ファーストライン治療薬としての地位を高めています。

この結果、国内、海外ともに前年同期を上回る実績となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は16,700百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、基幹ブランドである「パラビオ」の進化型シリーズの導入によるお客さまづくりを積極的に進めるとともに、量から質へのマーケティング戦略に転換し、アンチエイジング世代に素肌の若返りを提案しています。

商品別では、本年3月に発売した「パラビオ」進化型シリーズのベーシックケア4品が好調な実績で推移しました。また、「リベシィ」シリーズでトラベル用のトライアル商品を発売するなど、基礎化粧品を中心とした販売活動を展開しました。

しかしながら、他の基礎化粧品については厳しい営業展開を余儀なくされたことから、化粧品全体としては前年同期を下回る実績にとどまりました。

一方、プロ野球興行については、昨年に引き続き、改革プロジェクト「F - Project (エフ - プロジェクト)」の活動により、積極的なファンサービスや情報発信を行うとともに、神宮球場において各種イベントを実施するなど、入場者数の増大に努めました。

この結果、その他事業部門の連結売上高は6,811百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

所在地別セグメント

・日 本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」や乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」が前年同期を大きく上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、昨年10月から、宅配に加え、店頭チャネルでも販売を開始している、乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」も前年同期を上回る実績となりました。しかしながら、他の乳製品については、厳しい営業展開を余儀なくされたことから、乳製品全体としては、前年同期をわずかに下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、本年6月に、低GIスポーツ飲料「THORPEDO <ソーピード>」をリニューアル発売し、「低GI」の考え方について広く消費者へ訴求しました。しかしながら、「蓄爽麗茶」をはじめとする健康機能性食品の売り上げが伸び悩んだことから、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」などに加え、本年7月には「エルプラット」や「カンプト注」と併用されることの多い活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を発売し、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎました。さらに、医薬部外品については、昨年6月に販売開始した「ヤクルトBL整腸薬S錠」の売り上げ増大に努めました。これにより、医薬品全体としては前年同期を大きく上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は114,122百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

・米 州 地 域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げを伸ばし、大幅に前年同期を上回りました。

この結果、米州地域の売上高は20,503百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

また、アメリカでは本年9月にカリフォルニア州において「ヤクルト」の本格販売を開始しています。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、販売エリアを順次拡大し、順調に売り上げを伸ばしています。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は8,450百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

なお、グループダノンとの戦略的提携契約に基づいて設立した、インドヤクルト・ダノン株式会社、ベトナムヤクルト株式会社は、生産開始へ向けて準備を進めています。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリアで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。そのなかにあつて、本年2月に新商品「ピフィーネ」を発売し、積極的に営業活動を展開しています。

なお、イタリアヤクルト販売株式会社は、本年2月から販売を開始しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は8,042百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

（当期の見通し）

通期連結業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	313,000	31,000	15,500	89円02銭
平成19年3月期	273,099	33,607	14,805	84円93銭
増減率	14.6%	7.8%	4.7%	4.0%

セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続きヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方の啓発・普及をおし進めていきます。

一方、ジュース・清涼飲料については、保健機能食品（特定保健用食品）を柱として、機能性のある商品（健康機能性食品）を中心にした販売促進活動を強化するとともに、販売会社の商物分離を図ることにより、ルートセールスの強化を引き続き推進します。

海外においては、まだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、「Yakultを世界の共通語に」という目標の下、国際事業の目的である「ヤクルト創業の理念を世界で具現化」の実現に向け、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、引き続き「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開するとともに、がん領域への特化をより一層推進し、「カンプト注」、「シンセロン錠」および「レボホリナートヤクルト」の売り上げの増大を目指します。また、MRの活動支援や実績把握を実現するMR支援システム（MRSS）を導入し、営業活動の効率化を図ります。さらに、ドラッグストアを中心に整腸薬のプロモーション活動を展開し、「ヤクルトBL整腸薬S錠」などのさらなる市場浸透を進めていきます。

海外においては、「カンプト」と分子標的治療薬との併用などにより、「カンプト」のファーストライン治療薬としての位置づけをさらに強調することで、販売実績向上を目指します。

なお、米国においては、平成20年2月をもって小児適用でのデータ保護優先期間が満了するため、北米におけるライセンス先の売り上げについては、後発品の影響を受けることが予測されます。

・ **その他事業部門**

化粧品については、本年10月に「パラビオ」進化型シリーズのベーシックケア1品とスペシャルケア4品を発売し、シリーズ全9品のラインアップとします。これにより、アンチエイジング世代のお客さまにトータルスキンケアをご提案し、お客さま満足度の向上と販売活動の活性化を図ります。

また、当社社員に対する教育研修を実施し、コーチングスキルおよび販売力の向上を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,149	11,742	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,002	13,323	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381	6,548	7,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	2,405	4,429
現金及び現金同等物の増減額	1,259	7,372	8,631
現金及び現金同等物期首残高	71,299	70,999	299
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	164	164
現金及び現金同等物中間期末残高	70,039	78,535	8,496

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,742百万円（前年同期比407百万円の収入減）となりました。税金等調整前中間純利益は19,599百万円、法人税等の支払額は6,234百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,323百万円（前年同期比3,321百万円の支出増）となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,548百万円（前年同期比7,930百万円の収入増）となりました。収入増の主な内容は、短期借入金の増加によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、平成17年3月期以降、株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」を実施しています。

平成20年3月期中間配当金については、従来どおり7円50銭としました。平成17年3月期から実施している「当期の業績に応じた配当」については、今期の業績を、より高い精度で見通せる時期になったところで、あらためて検討することとしますが、現時点では、本年5月発表の今期配当予想どおり、年間配当金として18円を予定しています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社75社、関連会社15社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する133社のヤクルト販売会社(うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他22社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他5社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である福山ヤクルト興産(株)から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する133社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する132社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他24社(連結子会社)のほか、非連結子会社2社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

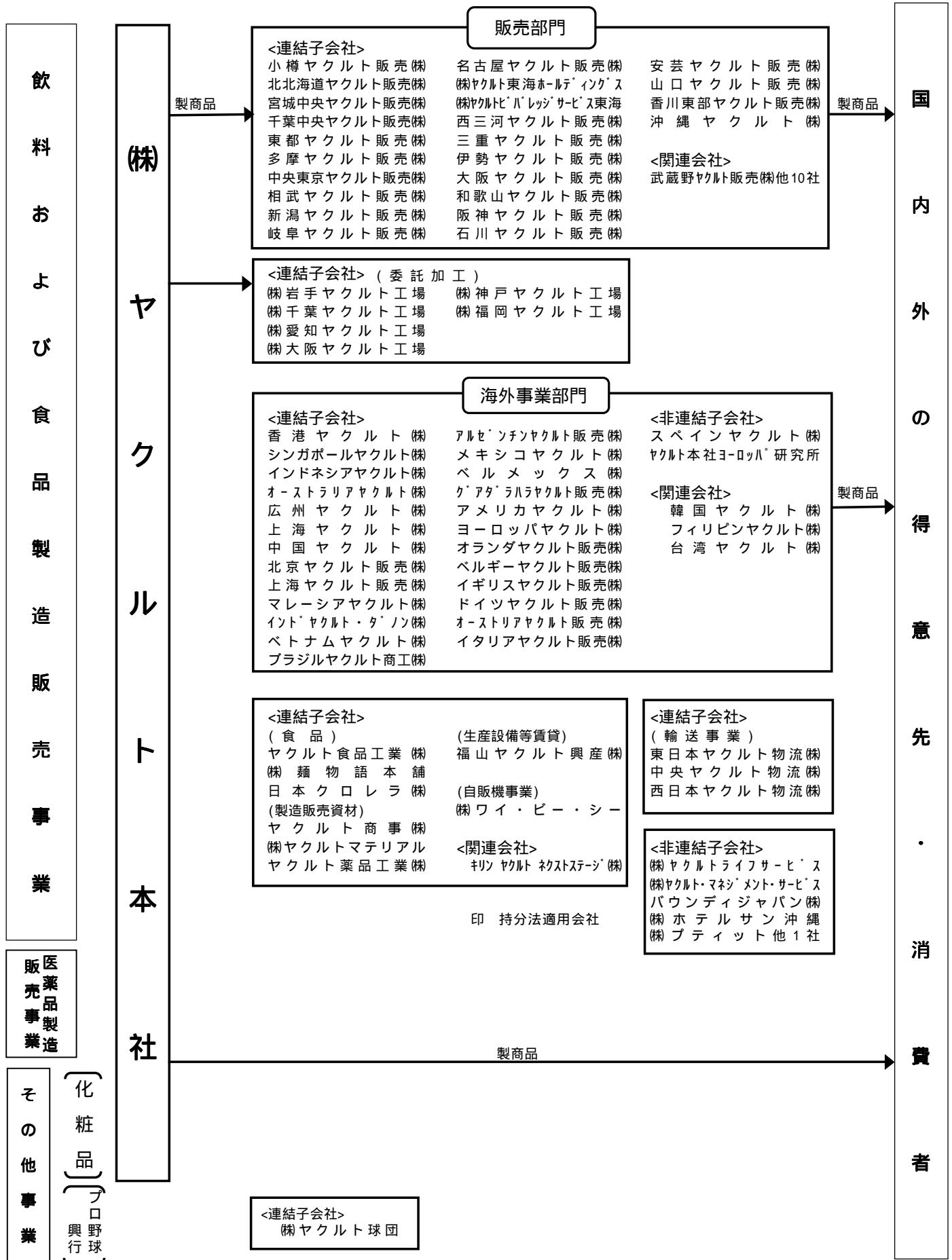
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する132社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ(IR情報)

<http://ir.yakult.co.jp/>

- ・東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結 会計期間末 18.9.30 現在	当中間連結 会計期間末 19.9.30 現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 19.3.31 現在	期別 科目	前中間連結 会計期間末 18.9.30 現在	当中間連結 会計期間末 19.9.30 現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 19.3.31 現在
	資産の部					負債の部	
流動資産	(162,027)	(187,162)	(165,580)	流動負債	(69,605)	(79,980)	(67,773)
1 現金及び預金	70,930	83,787	77,109	1 支払手形 及び買掛金	27,365	29,765	26,183
2 受取手形 及び売掛金	51,005	56,783	48,426	2 短期借入金	8,839	14,834	9,026
3 有価証券	257	258	257	3 賞与引当金	4,682	4,751	3,875
4 たな卸資産	29,024	31,579	30,548	4 役員賞与引当金	92	84	184
5 繰延税金資産	4,619	5,799	4,254	5 その他	28,626	30,545	28,504
6 その他	7,097	10,127	6,007	固定負債	(23,751)	(27,593)	(25,560)
7 貸倒引当金	907	1,173	1,023	1 長期借入金	1,269	4,108	1,673
固定資産	(177,430)	(195,026)	(188,958)	2 退職給付引当金	16,608	16,500	16,457
1 有形固定資産	(94,402)	(109,051)	(101,590)	3 役員退職慰労 引当金	829	983	898
(1) 建物及び構築物	30,827	37,151	34,513	4 工場再編損失 引当金	1,590	1,624	2,372
(2) 機械装置及び 運搬具	21,536	26,357	23,994	5 その他	3,455	4,376	4,159
(3) 土地	32,692	33,687	32,889	負債合計	93,357	107,574	93,334
(4) その他	9,344	11,854	10,192	純資産の部			
2 無形固定資産	(4,878)	(4,867)	(5,101)	株主資本	(221,679)	(235,960)	(227,381)
(1) のれん	1,268	1,311	1,457	1 資本金	31,117	31,117	31,117
(2) その他	3,610	3,556	3,643	2 資本剰余金	40,955	40,955	40,955
3 投資その他の資産	(78,150)	(81,108)	(82,266)	3 利益剰余金	152,161	166,678	158,053
(1) 投資有価証券	64,824	68,275	70,053	4 自己株式	2,556	2,791	2,744
(2) 繰延税金資産	5,569	5,091	4,347	評価・換算差額等	(3,320)	(9,539)	(8,906)
(3) その他	10,398	10,413	10,540	1 その他有価証券 評価差額金	5,372	3,267	5,969
(4) 貸倒引当金	2,642	2,672	2,674	2 為替換算調整勘定	2,052	6,272	2,936
				少数株主持分	(21,101)	(29,114)	(24,916)
				純資産合計	246,100	274,614	261,205
資産合計	339,458	382,189	354,539	負債・純資産合計	339,458	382,189	354,539

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (18.4.1～19.3.31)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	136,079	146,386	273,099
売 上 原 価	62,082	65,235	125,096
売 上 総 利 益	73,997	81,151	148,002
販売費及び一般管理費	(62,057)	(68,610)	(124,109)
1 販売費	29,218	31,967	58,640
2 一般管理費	32,838	36,643	65,468
営 業 利 益	11,939	12,540	23,893
営 業 外 収 益	(6,688)	(6,660)	(11,643)
1 受取利息	1,215	1,571	2,647
2 受取配当金	270	397	425
3 為替差益	800	262	880
4 ロイヤリティ収入	1,414	1,570	2,696
5 持分法による投資利益	2,238	2,023	3,447
6 その他の営業外収益	749	834	1,546
営 業 外 費 用	(643)	(932)	(1,928)
1 支払利息	53	98	122
2 支払手数料	-	206	-
3 商品及び製品等廃棄損	315	173	560
4 貨幣価値変動損	88	164	815
5 その他の営業外費用	185	290	430
経 常 利 益	17,984	18,268	33,607
特 別 利 益	(374)	(2,109)	(1,901)
1 固定資産売却益	96	55	1,072
2 投資有価証券売却益	161	21	161
3 和解金収入	-	1,961	-
4 その他の特別利益	116	70	667
特 別 損 失	(1,526)	(778)	(3,832)
1 固定資産売却却損	482	134	917
2 貸倒引当金繰入額	2	2	0
3 工場再編損失引当金繰入額	520	314	1,310
4 減損損失	136	-	1,002
5 その他の特別損失	384	326	602
税金等調整前中間(当期)純利益	16,832	19,599	31,677
法人税、住民税及び事業税	6,002	7,484	11,256
法人税等調整額(借方)	543	457	1,933
少数株主利益(減算)	1,949	2,263	3,681
中 間 (当 期) 純 利 益	8,338	10,309	14,805

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	31,117	40,955	145,745	2,549	215,269
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	1,481	-	1,481
役員賞与(注)	-	-	206	-	206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	233	-	233
中間純利益	-	-	8,338	-	8,338
自己株式の取得	-	-	-	6	6
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	6,416	6	6,409
平成18年9月30日残高	31,117	40,955	152,161	2,556	221,679

	評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	6,600	1,169	5,431	19,572	240,273
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	1,481
役員賞与(注)	-	-	-	-	206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	-	-	233
中間純利益	-	-	-	-	8,338
自己株式の取得	-	-	-	-	6
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	1,228	882	2,111	1,528	582
中間連結会計期間中の変動額合計	1,228	882	2,111	1,528	5,826
平成18年9月30日残高	5,372	2,052	3,320	21,101	246,100

(注) 主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	31,117	40,955	158,053	2,744	227,381
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,830	-	1,830
連結範囲の変更に伴う剰余金の増加	-	-	63	-	63
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	209	-	209
中間純利益	-	-	10,309	-	10,309
自己株式の取得	-	-	-	47	47
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	8,625	47	8,578
平成19年9月30日残高	31,117	40,955	166,678	2,791	235,960

	評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	5,969	2,936	8,906	24,916	261,205
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,830
連結範囲の変更に伴う剰余金の増加	-	-	-	-	63
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	-	-	209
中間純利益	-	-	-	-	10,309
自己株式の取得	-	-	-	-	47
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	2,702	3,335	633	4,198	4,831
中間連結会計期間中の変動額合計	2,702	3,335	633	4,198	13,409
平成19年9月30日残高	3,267	6,272	9,539	29,114	274,614

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	31,117	40,955	145,745	2,549	215,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	1,481	-	1,481
剰余金の配当	-	-	1,307	-	1,307
役員賞与(注)	-	-	206	-	206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	497	-	497
当期純利益	-	-	14,805	-	14,805
自己株式の取得	-	-	-	194	194
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12,307	194	12,112
平成19年3月31日残高	31,117	40,955	158,053	2,744	227,381

	評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	6,600	1,169	5,431	19,572	240,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	1,481
剰余金の配当	-	-	-	-	1,307
役員賞与(注)	-	-	-	-	206
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	-	-	-	-	497
当期純利益	-	-	-	-	14,805
自己株式の取得	-	-	-	-	194
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	630	4,105	3,475	5,343	8,818
連結会計年度中の変動額合計	630	4,105	3,475	5,343	20,931
平成19年3月31日残高	5,969	2,936	8,906	24,916	261,205

(注) 主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (18.4.1～19.3.31)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	16,832	19,599	31,677
減価償却費	4,338	5,213	9,025
減損損失	136		1,002
諸引当金の増減額	1,467	598	1,281
受取利息・受取配当金	1,485	1,969	3,072
支払利息	53	98	122
持分法投資利益	2,238	2,023	3,447
有形固定資産除売却損益	385	79	155
その他損益	423	626	1,605
売上債権の減少(増加)額	5,005	7,594	1,882
たな卸資産の減少(増加)額	790	689	1,985
仕入債務の増加(減少)額	158	3,360	1,246
その他資産負債による増減額	1,808	1,897	1,082
役員賞与の支払額	207		207
小 計	15,877	15,402	33,798
利息及び配当の受取額	2,091	2,667	3,655
利息の支払額	52	93	126
法人税等の支払額	5,767	6,234	11,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,149	11,742	25,724
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による増減額	248	857	5,468
固定資産の取得による支出	7,999	12,750	16,868
固定資産の売却による収入	1,045	536	2,482
投資有価証券の取得による支出	2,902	1,389	4,628
投資有価証券の売却等による収入	715	34	715
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10	362
資金貸付による支出	602	87	671
貸付金回収による収入	268	82	350
その他	278	597	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,002	13,323	24,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	82	5,988	369
長期借入による収入	-	3,025	1,000
長期借入金返済による支出	485	1,010	772
自己株式の取得による支出	6	5	15
少数株主による株式払込収入	503	383	1,879
配当金の支払額	1,481	1,830	2,789
少数株主に対する配当金の支払額	-	-	1,011
その他	7	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381	6,548	2,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,024	2,405	988
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,259	7,372	299
現金及び現金同等物期首残高	71,299	70,999	71,299
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	164	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	70,039	78,535	70,999

(5) 継続企業の前提

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 67社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売(株)、(株)神戸ヤクルト工場、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)

[新規] 2社 アメリカヤクルト(株) ... 重要性増加に伴う新規連結
伊勢ヤクルト販売(株) ... 株式の追加取得

[除外] 7社 札幌ヤクルト興産(株) ... 吸収合併
世田谷興産(株) ... 吸収合併
(株)北陸ヤクルト工場 ... 吸収合併
(株)岡山ヤクルト工場 ... 吸収合併
西名古屋ヤクルト販売(株) ... 吸収合併
泉州ヤクルト販売(株) ... 吸収合併
防府ヤクルト販売(株) ... 吸収合併

(2) 非連結子会社数 8社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他7社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は下記連結子会社を除いて6月30日です。

インドヤクルト・ダノン(株)	9月30日
北北海道ヤクルト販売(株)	9月30日
伊勢ヤクルト販売(株)	9月30日

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日である9月30日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 3~17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ78百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益は166百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ167百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

無形固定資産

定額法

投資その他の資産

賃貸資産

定率法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産

主として定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10~47年

機械装置及び運搬具 3~20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

当社および連結子会社の数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金 当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末支給額の100%を計上しています。

(会計方針の変更)

主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、内規に基づく中間期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。

これにより、営業利益および経常利益は25百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、303百万円減少しています。なお、セグメントに与える影響は軽微です。

工場再編損失引当金 当社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産または負債は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ所在の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は、貨幣価値変動損(営業外費用)および利益剰余金として計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,091	125,494	125,528
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,238	875	1,254
3. 圧縮記帳			
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。			
建物の	52	52	52
その他の	6	6	6
4. 担保資産			
担保に供している資産の額(簿価)			
現金及び預金(定期預金)	20	20	20
建物及び構築物	504	1,097	401
土地	968	1,372	1,171
小計	1,493	2,489	1,592
(工場財団)			
建物	776	684	709
土地	3,280	3,077	3,077
小計	4,057	3,761	3,787
合計	5,550	6,250	5,379
上記に対応する債務			
短期借入金	5,163	5,032	5,178
長期借入金	708	1,997	427
合計	5,872	7,029	5,605
5. 債務保証			
下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。			
キリン ヤクルト ネクストステージ(株)	-	1,595	716
6. 貸出コミットメント			
当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。			
当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。			
貸出コミットメントの総額	-	20,000	-
借入実行残高	-	6,000	-
差引額	-	14,000	-

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
(1) 販売費			
広告宣伝費	2,085	2,785	3,108
放送宣伝費	5,126	5,987	10,275
販売促進助成費	3,121	3,269	6,605
運送費	4,581	4,829	9,079
販売手数料	6,323	6,598	12,962
貸倒引当金繰入額	21	28	85
(2) 一般管理費			
給料手当	11,659	12,840	23,883
賞与引当金繰入額	2,636	2,889	2,193
役員賞与引当金繰入額	92	84	184
退職給付引当金繰入額	1,169	1,338	2,165
役員退職慰労引当金繰入額	67	83	136
減価償却費	1,757	2,012	3,590
研究開発費	3,336	5,034	6,721
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	75	47	86
建物及び構築物	18	0	18
土地等	2	7	968
合計	96	55	1,072
3. 和解金収入	-	1,961	-
当社が保有していましたプリンストン債が償還不能になったことに係る訴訟において和解が成立したことによる収入です。			
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	-	20	62
土地	132	4	94
機械装置及び運搬具等	2	19	15
合計	134	45	172
5. 固定資産除却損の内訳			
機械装置及び運搬具	75	37	171
建物及び構築物	171	35	397
器具備品等	100	16	176
合計	347	89	745
6. その他の特別損失の内訳			
その他の特別損失の主なものは、主要な国内連結子会社の会計方針の変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額(277百万円)の計上によるものです。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	175,910	-	-	175,910
合計	175,910	-	-	175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,558	2	-	1,561
合計	1,558	2	-	1,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,307	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	175,910	-	-	175,910
合計	175,910	-	-	175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,743	41	-	1,785
合計	1,743	41	-	1,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,307	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	-	-	175,910
合計	175,910	-	-	175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,558	184	-	1,743
合計	1,558	184	-	1,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184千株は、単元未満株式の買取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,307	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	利益剰余金	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>前中間連結会計期間末</u> (百万円)	<u>当中間連結会計期間末</u> (百万円)	<u>前連結会計年度末</u> (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月	70,930	83,787	77,109
を超える定期預金	1,128	5,489	6,347
担保に供している定期預金	20	20	20
マネー・マネジメント・ファンド	256	257	256
中期国債ファンド	1	1	1
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>70,039</u>	<u>78,535</u>	<u>70,999</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,325	12,695	7,058	136,079	-	136,079
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	116,325	12,695	7,058	136,079	-	136,079
営業費用	103,276	8,256	6,755	118,288	5,851	124,139
営業利益(又は営業損失)	13,049	4,439	302	17,791	5,851	11,939

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,875	16,700	6,811	146,386	-	146,386
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	122,875	16,700	6,811	146,386	-	146,386
営業費用	110,170	10,924	6,476	127,570	6,275	133,846
営業利益(又は営業損失)	12,705	5,776	334	18,816	6,275	12,540

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	233,138	25,698	14,262	273,099	-	273,099
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	233,138	25,698	14,262	273,099	-	273,099
営業費用	207,033	16,283	14,039	237,356	11,849	249,206
営業利益(又は営業損失)	26,105	9,414	223	35,743	11,849	23,893

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
(2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
(3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間	5,851	百万円
当中間連結会計期間	6,275	百万円
前連結会計年度	11,849	百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (会計方針の変更)および(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が飲料および食品製造販売事業で219百万円、医薬品製造販売事業で0百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社で20百万円増加し、営業利益が飲料および食品製造販売事業で219百万円、医薬品製造販売事業で0百万円、その他事業で4百万円、消去又は全社で20百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,320	16,508	6,834	6,415	136,079	-	136,079
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,161	-	-	-	2,161	2,161	-
計	108,482	16,508	6,834	6,415	138,240	2,161	136,079
営業費用	98,915	11,065	5,815	4,653	120,449	3,689	124,139
営業利益(又は営業損失)	9,566	5,442	1,019	1,762	17,791	5,851	11,939

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,390	20,503	8,450	8,042	146,386	-	146,386
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,731	-	-	-	4,731	4,731	-
計	114,122	20,503	8,450	8,042	151,118	4,731	146,386
営業費用	104,317	13,785	6,852	7,347	132,302	1,543	133,846
営業利益(又は営業損失)	9,804	6,718	1,597	695	18,816	6,275	12,540

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,802	34,428	14,766	13,102	273,099	-	273,099
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,245	-	-	-	4,245	4,245	-
計	215,047	34,428	14,766	13,102	277,345	4,245	273,099
営業費用	195,205	23,178	12,339	10,878	241,601	7,604	249,206
営業利益(又は営業損失)	19,842	11,250	2,426	2,223	35,743	11,849	23,893

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 ... 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間	5,851 百万円
当中間連結会計期間	6,275 百万円
前連結会計年度	11,849 百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2) (会計方針の変更)および(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が日本で223百万円、消去又は全社で20百万円増加し、営業利益が日本で223百万円、消去又は全社で20百万円減少しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	16,508	15,983	32,491
連 結 売 上 高			136,079
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.1	11.7	23.9

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	21,225	19,586	40,811
連 結 売 上 高			146,386
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.5	13.4	27.9

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	34,428	32,247	66,676
連 結 売 上 高			273,099
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.6	11.8	24.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

リース取引

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在			平成19年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在			平成19年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	26,130	34,871	8,740	28,308	33,177	4,869	26,924	36,563	9,638
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,130	34,871	8,740	28,308	33,177	4,869	26,924	36,563	9,638

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(2) その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	256	257	256
中期国債ファンド	1	1	1
非上場株式	2,838	2,845	2,835

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

企業結合等

企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290円51銭 1株当たり中間純利益 47円82銭	1株当たり純資産額 1,409円91銭 1株当たり中間純利益 59円21銭	1株当たり純資産額 1,356円68銭 1株当たり当期純利益 84円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	8,338	10,309	14,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,338	10,309	14,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,350	174,125	174,333

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計 期間末	当中間会計 期間末	前事業年度の 要約貸借対照表	期 別 科 目	前中間会計 期間末	当中間会計 期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	18.9.30 現 在	19.9.30 現 在	19.3.31 現 在		18.9.30 現 在	19.9.30 現 在	19.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(91,085)	(93,494)	(85,312)	流 動 負 債	(53,619)	(60,502)	(51,023)
1 現金及び預金	14,486	10,923	12,159	1 支払手形	4,786	4,497	3,810
2 受取手形	320	348	311	2 買掛金	19,487	20,905	17,648
3 売掛金	45,203	48,434	41,324	3 短期借入金	5,005	11,004	5,004
4 たな卸資産	22,696	24,553	23,986	4 未払法人税等	2,999	4,189	3,047
5 繰延税金資産	3,925	4,798	3,580	5 賞与引当金	3,739	3,721	3,112
6 その他	4,455	4,436	3,952	6 役員賞与引当金	92	84	184
7 貸倒引当金	2	1	2	7 その他	17,508	16,099	18,214
固 定 資 産	(138,431)	(147,600)	(145,678)	固 定 負 債	(14,562)	(14,210)	(14,801)
1 有形固定資産	(45,887)	(48,750)	(48,520)	1 長期借入金	42	36	39
(1)建物	13,702	14,080	14,305	2 退職給付引当金	12,278	12,104	12,130
(2)機械装置	8,886	9,714	9,551	3 役員退職慰労 引当金	829	679	898
(3)土地	17,788	17,343	17,248	4 工場再編損失 引当金	700	692	1,022
(4)その他	5,509	7,611	7,415	5 その他	712	697	711
2 無形固定資産	(3,241)	(3,123)	(3,253)	負 債 合 計	68,182	74,713	65,824
3 投資その他の資産	(89,302)	(95,726)	(93,904)	純 資 産 の 部			
(1)投資有価証券	37,503	35,813	39,173	株 主 資 本	(156,172)	(163,507)	(159,477)
(2)関係会社株式	39,233	45,906	42,440	1 資 本 金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
(3)繰延税金資産	10,207	11,578	9,879	2 資 本 剰 余 金	(40,659)	(40,659)	(40,659)
(4)その他	5,521	5,361	5,274	(1)資本準備金	40,659	40,659	40,659
(5)貸倒引当金	2,505	2,497	2,497	3 利 益 剰 余 金	(86,952)	(94,301)	(90,265)
(6)投資損失引当金	657	435	365	(1)利益準備金	7,779	7,779	7,779
				(2)その他の 利益剰余金	(79,172)	(86,522)	(82,486)
				固定資産圧縮 特別勘定積立金	-	452	452
				別途積立金	72,700	77,000	72,700
				繰越利益剰余金	6,472	9,069	9,333
				4 自 己 株 式	(2,556)	(2,571)	(2,565)
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	(5,162)	(2,874)	(5,688)
				1 その他有価証券 評価差額金	5,162	2,874	5,688
資 産 合 計	229,517	241,095	230,990	純 資 産 合 計	161,335	166,382	165,166
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	229,517	241,095	230,990

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)	当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30)	前事業年度の 要約損益計算書 (18.4.1～19.3.31)
売 上 高		83,876	87,660	161,656
売 上 原 価		50,159	52,349	96,446
売 上 総 利 益		33,717	35,310	65,209
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,060	32,268	59,284
営 業 利 益		2,657	3,041	5,925
営 業 外 収 益		3,888	4,671	9,339
営 業 外 費 用		282	409	528
経 常 利 益		6,263	7,303	14,736
特 別 利 益		178	2,008	1,089
特 別 損 失		294	318	2,153
税引前中間(当期)純利益		6,146	8,993	13,672
法人税、住民税及び事業税		2,868	4,134	5,460
法人税等調整額		△ 351	△ 1,008	△ 38
中 間 (当 期) 純 利 益		3,629	5,866	8,250

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	68,200	9,003	84,982	2,549	154,210
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	4,500	4,500	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	1,481	1,481	-	1,481
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	178	178	-	178
中間純利益	-	-	-	-	-	3,629	3,629	-	3,629
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	6	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	4,500	2,530	1,969	6	1,962
平成18年9月30日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	72,700	6,472	86,952	2,556	156,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,389	6,389	160,599
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	1,481
役員賞与(注)	-	-	178
中間純利益	-	-	3,629
自己株式の取得	-	-	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,227	1,227	1,227
中間会計期間中の変動額合計	1,227	1,227	735
平成18年9月30日残高	5,162	5,162	161,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	452	72,700	9,333	90,265	2,565	159,477
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	4,300	4,300	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,830	1,830	-	1,830
中間純利益	-	-	-	-	-	-	5,866	5,866	-	5,866
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	4,300	263	4,036	5	4,030
平成19年9月30日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	452	77,000	9,069	94,301	2,571	163,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,688	5,688	165,166
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,830
中間純利益	-	-	5,866
自己株式の取得	-	-	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,814	2,814	2,814
中間会計期間中の変動額合計	2,814	2,814	1,216
平成19年9月30日残高	2,874	2,874	166,382

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	-	68,200	9,003	84,982	2,549	154,210
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	4,500	4,500	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	1,481	1,481	-	1,481
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,307	1,307	-	1,307
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	178	178	-	178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-	452	-	452	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	8,250	8,250	-	8,250
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	15	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	452	4,500	329	5,282	15	5,266
平成19年3月31日残高	31,117	40,659	40,659	7,779	452	72,700	9,333	90,265	2,565	159,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,389	6,389	160,599
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	1,481
剰余金の配当	-	-	1,307
役員賞与(注)	-	-	178
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	8,250
自己株式の取得	-	-	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	700	700	700
事業年度中の変動額合計	700	700	4,566
平成19年3月31日残高	5,688	5,688	165,166

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法
-------------------	-------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得	定率法
平成10年4月1日以降取得	定額法
その他の有形固定資産	定率法

主な耐用年数

建物	5～50年
機械装置	3～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ59百万円減少しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益は165百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ166百万円減少しています。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア	自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用	均等償却法
賃貸資産	定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、個別検討による必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

(7) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,312	75,713	79,708
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,150	1,192	1,170
3. 圧縮記帳			
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。			
建	52	52	52
その他の	6	6	6

4. 担保資産

担保に供している資産の額(簿価)

有形固定資産

建物	776	684	709
土地	3,280	3,077	3,077
有形固定資産計	4,057	3,761	3,787
(うち工場財団)	(4,057)	(3,761)	(3,787)
合計	4,057	3,761	3,787

上記に対応する債務

短期借入金	5,000	5,000	5,000
-------	-------	-------	-------

5. 偶発債務

(1) 保証債務残高	1,855	4,416	2,195
(2) 連帯債務残高	-	1,400	250

ただし、負担割合は借入会社100%とすることで合意しているため、中間貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。

6. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	-	20,000	-
借入実行残高	-	6,000	-
差引額	-	14,000	-

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間会計期間</u> (百万円)	<u>当中間会計期間</u> (百万円)	<u>前事業年度</u> (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	10	25	32
受 取 配 当 金	799	1,316	3,280
ロイヤリティ収入	2,021	2,405	3,999
為 替 差 益	454	321	797
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	19	48	46
支 払 手 数 料	-	206	-
商品及び製品等廃棄損	169	51	293
3. 特別利益の主要項目			
和 解 金 収 入	-	1,961	-
当社が保有していましたプリンストン債が償還不能になったことに係る訴訟において和解が成立したことによる収入です。			
4. 特別損失の主要項目			
投資損失引当金繰入額	-	70	365
工場再編損失引当金繰入額	-	167	330
減 損 損 失	-	-	794
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,835	2,251	3,834
無 形 固 定 資 産	460	475	958
賃 貸 資 産	19	21	40

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	1,558	2	-	1,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

2. 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	1,563	2	-	1,565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

3. 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)	1,558	4	-	1,563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。